

第5章「子ども・子育て支援給付」実施状況の点検・評価等の結果

第5章「子ども・子育て支援給付」について、教育・保育の「量の見込み」と「実績値」の比較及び要因分析を行った。

<用語の意義>

◇教育・保育の「量の見込み」

村内に住所を有する未就学児までの子どもで、教育や保育の利用を希望する方の見込み人数（計画策定時のニーズ等調査これまでの利用実績をもとに設定した人数）をいう。

◇教育・保育提供区域

「量の見込み」の設定単位（区域）。保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を「教育・保育提供区域」としている。村は下記のとおり。

- ・ さくら小学校区（北山地区・大塩地区）
- ・ 裏磐梯小学校区（桧原地区・裏磐梯地区）

◇教育・保育給付認定区分（子どもの認定区分）

教育や保育を必要とする子どもの認定区分をいう。

- ・ 1号認定…3歳児～就学前児で、教育のみ必要とする子ども（保育を必要としない子ども）
- ・ 2号認定…3歳児～就学前児で、保育を必要とする子ども（保護者の就労等により保育が必要）
- ・ 3号認定…0歳児～2歳児で、保育を必要とする子ども（保護者の就労等により保育が必要）

(1)「量の見込み」と「実績値」の比較

教育・保育提供区域の子どもの認定区分ごとに、「量の見込み」と「実績値（令和6年4月1日時点）」の比較（※下記算式）を行った。その比較値に10%以上の乖離がある場合は、その要因分析を行った。

【算式】

$$\text{実績値} \div \text{量の見込み} \leq 90\% \quad \text{又は} \quad \text{実績値} \div \text{量の見込み} \geq 110\%$$

※1%未満切り捨て

○令和6年度教育・保育の「量の見込み」と「実績値」の比較結果

教育・保育の「量の見込み」とR6「実績値」の比較値

| | 1号認定（教育） | 2号認定（保育） | 3号認定（保育） |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | <u>57%</u> | <u>59%</u> | <u>31%</u> |
| さくら小学校区 | <u>50%</u> | <u>50%</u> | <u>39%</u> |
| 裏磐梯小学校区 | <u>100%</u> | <u>100%</u> | <u>0%</u> |

(2) 要因分析

○10%以上乖離した区分の要因分析

◇1号認定

さくら小学校区

「量の見込み」：6人、「実績値」：3人、比較値：50%

幼稚園における預かり保育等を必要とする子ども（2号認定に該当する子ども）が多くいるものとし、1号認定の子どもの「量の見込み」をさくら幼稚園全園児数44人のうち6人(14%)と設定していた。しかし、結果として実際の園児数22人のうち3人(14%)の子どもが教育時間のみを受けているという結果であった。

（要因分析）

令和2年度以降の出生者数を年間10～11名と見込んでいたが、出生者数の減少に伴い、実際の園児児童数が3名と少ない現状であった。

想定していた児童数よりも少ない人数となったが、結果として割合は見込みの通りであった。

◇2号認定

さくら小学校区

「量の見込み」：38人、「実績値」：19人、比較値：50%

幼稚園における預かり保育等を必要とする子どもが教育時間のみを受ける子どもに比べて多くいるものとし、2号認定の子どもの「量の見込み」をさくら幼稚園全園児数44人のうち38人(86%)と設定していた。しかし、結果として実際の園児数22人のうち19人(86%)の子どもが預かり保育等の保育を受けている（必要としている）という結果であった。

（要因分析）

令和2年度以降の出生者数を年間10～11名と見込んでいたが、出生者数の減少に伴い、実際の園児児童数が19名と少ない現状であった。

想定していた児童数よりも少ない人数となったが、結果として割合は見込みの通りであった。

◇3号認定

さくら小学校区

「量の見込み」：23人、「実績値」：9人、比較値：39%

対象児童のうち、保育を必要とする子どもが多くいるものとし、3号認定の子どもの「量の見込み」を23人と設定していた。しかし、結果として実際の対象児童12人のうち、9人(75%)の子どもが保育を受けている（必要としている）という結果であった。

（要因分析）

令和2年度以降の出生者数を年間10名程度と見込んでいたが、出生者数の減少に伴い、実際の園児児童数が9名と少ない現状であった。

また、全園児に占める3号認定の割合が、想定していた児童数よりも少ない割合となったことから、産休や育休により家庭で保育を行っている世帯が多かったことが挙げられる。

人数については、出生者の減少による影響が大きいと考えられるが、保育施設を利用していない3人はすべて0歳児であることから、保護者が数ヶ月から1年程度の産休・育休を活用し、家庭において保育をできる状況にあったことが挙げられる。

裏磐梯小学校区

「量の見込み」：6人、「実績値」：0人、比較値：0%

対象児童のうち、保育を必要とする子どもが多くいるものとし、3号認定の子どもの「量の見込み」を6人と設定していた。しかし、結果として実際の対象児童2人のうち、保育を必要としている子どもはいなかった。

（要因分析）

令和2年度以降の出生者数を年間10名程度と見込んでいたが、出生者数の減少に伴い、実際の園児児童数が0名という現状であった。家庭で保育を行っている現状が考えられる。